

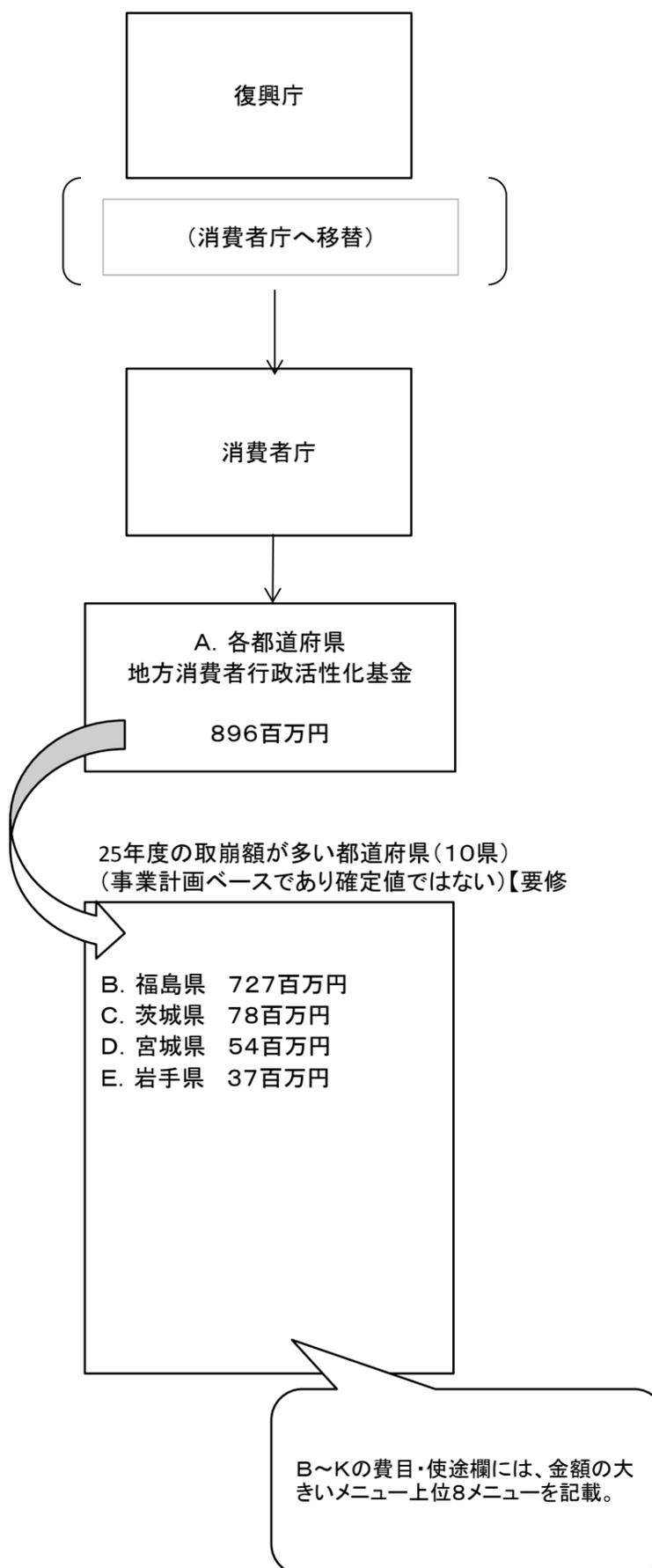
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	地方消費者行政活性化事業に必要な経費		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成32年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	消費者基本計画(121・122)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・食品と放射能の問題の広がりの中、消費サイドでの放射性物質検査の実施ニーズの高まりに対応する。 ・東日本大震災により大きな被害を受けた消費生活センター等の消費者行政機能の復旧・復興を図る。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各都道府県に造成されている「地方消費者行政活性化基金」について、震災・原発事故を受けた緊急対応(食品等の放射性物質検査、食の安全性に関する消費生活相談対応等)により、被災4県(岩手・宮城・福島・茨城)では「基金」に不足が見込まれるため、増額措置を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	364	729	699	547	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	364	729	699	547	
		執行額	-	364	729			
	執行率(%)	-	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	消費サイドでの放射性物質検査を通じて、消費者が食品を購入する際、被災地が産地である食品の購入をためらう意識の低下。 (「風評被害に関する消費者意識の実態調査について」により)		成果実績	%		14.9	11.5	
			目標値					前年度比減
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
			活動実績					-
			当初見込み					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
			単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	地方消費者行政活性化交付金	699	547	事業の性質及び執行状況等を踏まえ、平成27年度の復興特会事業においては、事業対象地域を福島県に重点化して取組を実施する。 対象地域の要望を精査した上、予算についても減額要求とした。				
計	699	547						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・岩手・宮城・福島・茨城の被災4県は、震災・原発事故により大きな被害を受けており、これら4県の消費者の安全・安心を確保することは被災地の復旧・復興に不可欠。 ・自治体の取組支援の事業であるため、地方自治体や民間等に委ねる類の事業ではない。 ・政策目的は明確であり、その達成手段として本事業は位置付けられている。被災地の消費者の安全・安心の確保を目的とする事業であることから、本事業の優先順位は高いと考える		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	※基金の事業計画・実施報告書においては事業メニューと事業内容についての記載のみとなっており、その契約先の詳細までは記載することとなっていない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・ 改善 結果	点検結果	東日本大震災の発生により被害を受けた消費者行政機能の復旧・復興は、被災地の消費者の安全・安心を確保するために必要な極めて重要な課題である。引き続き、自治体の申請を踏まえ、効率的な実施に努めていく。				
	改善の 方向性	消費者行政の観点から復興に資する必要性が高い事業であり、引き続き自治体の申請を踏まえ、効率性に留意しつつ予算の執行に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善 一	事業の性質及び執行状況等を踏まえ、福島県に重点配分を行うことが適当である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	被災4県の要望額等を精査することによって金額の絞り込みを行い、福島県に重点配分を行いつつ、全体としては減額のうえ平成27年度予算要求を行った。(前年度比▲152百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	3	平成25年	017

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

B~Kの費目・使途欄には、金額の大きいメニュー上位8メニューを記載。

A.各都道府県地方消費者行政活性化基金			E.岩手県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方消費者行政活性化交付金	地方消費者行政活性化基金への積み増し	729	地方消費者行政活性化交付金	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	36
			地方消費者行政活性化交付金	消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)	1
計		729	計		37
B.福島県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方消費者行政活性化交付金	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	373			
地方消費者行政活性化交付金	消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)	229			
地方消費者行政活性化交付金	消費生活相談体制整備事業	125			
計		727	計		0
C.茨城県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方消費者行政活性化交付金	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	47			
地方消費者行政活性化交付金	消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)	29			
地方消費者行政活性化交付金	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	2			
計		78	計		0
D.宮城県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
地方消費者行政活性化交付金	消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	28			
地方消費者行政活性化交付金	地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	25			
計		53	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	727	-	-
2	茨城県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	78	-	-
3	宮城県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	54	-	-
4	岩手県	地方消費者行政活性化基金への積み増し	37	-	-